



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社  
コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 太田 祐史

TEL 075-414-7155

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	189,923	△24.1	△6,986	—	△7,205	—	△13,486	—
24年3月期	250,089	△1.9	13,498	△49.7	12,284	△53.7	4,637	△81.9

(注) 包括利益 25年3月期 △8,183百万円 (—%) 24年3月期 4,191百万円 (△81.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△56.82	—	△15.8	△3.0	△3.7
24年3月期	19.54	—	5.2	4.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △0百万円 24年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	235,022	81,216	34.3	339.61
24年3月期	245,381	90,595	36.7	379.44

(参考) 自己資本 25年3月期 80,610百万円 24年3月期 90,068百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△15,319	△5,767	21,533	38,026
24年3月期	11,278	△4,162	△9,467	35,631

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,186	25.6	1.3
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	17.8	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	6.4	2,500	—	2,100	—	1,500	—	6.32
通期	204,000	7.4	6,500	—	5,500	—	4,000	—	16.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	253,974,333 株	24年3月期	253,974,333 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期	16,613,829 株	24年3月期	16,605,094 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	237,364,864 株	24年3月期	237,372,401 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	157,214	△27.4	△7,902	—	△6,980	—	△14,028	—
24年3月期	216,411	0.2	9,451	△52.4	8,539	△60.5	1,314	△94.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
25年3月期		△59.10		—				
24年3月期		5.54		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	212,540		59,527		28.0	250.79		
24年3月期	224,431		73,415		32.7	309.29		

(参考) 自己資本 25年3月期 59,527百万円 24年3月期 73,415百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) 決算補足資料 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の概況

当連結会計年度における世界経済におきましては、米国経済は雇用環境や住宅市場などに改善が見られたものの、財政問題の懸念から景気回復に勢いはなく、欧州経済は債務問題が長期化する中、域内各国の緊縮財政や金融不安の影響から景気が低迷し、中国経済においては新政治体制の影響や金融システムの潜在リスクが懸念される中、内需の伸び悩みなどにより経済成長が鈍化するなど、世界景気は減速しました。わが国経済におきましては、期の前半は海外景気の減速や日中関係の悪化から輸出の減少、さらには大手電機メーカーの業績不振など、厳しい経済状況が続きました。一方で期の後半は政権交代による機動的な財政出動と大規模な金融緩和策への期待から株高、円安効果等による景気持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、先行き不透明な経済環境に加え、加速するスマートフォンやタブレット端末の普及によるパソコン需要の急激な減少により、多くの半導体メーカーの設備投資は大幅に減少しました。液晶パネル業界においても、パネルの需給悪化によりパネルメーカーが設備投資を抑制するなど事業環境は著しく悪化しました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は1,899億2千3百万円と前期に比べ601億6千5百万円(24.1%)減少しました。利益面では売上の大幅減少により、営業損失は69億8千6百万円(前期は134億9千8百万円の営業利益)、経常損失は72億5百万円(前期は122億8千4百万円の経常利益)となりました。また、特別損失において保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことに加え、繰延税金資産の一部取り崩しによる法人税等調整額(税金費用)を計上したことにより、当期純損失は134億8千6百万円(前期は46億3千7百万円の当期純利益)となりました。

なお、第4四半期会計期間につきましては、半導体機器事業を中心とした売上の増加や緊急対応策の強化により4四半期ぶりに黒字を確保いたしました。

#### ②セグメント別の概況

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

##### (半導体機器事業：SE)

半導体機器事業では、半導体メーカーの設備投資が大幅に減少する中、前期に比べ、製品別ではバッチ式洗浄装置は大きく減少しましたが、枚葉式洗浄装置は小幅な減少率にとどまりました。地域別ではアジア向けは増加しましたが、国内向けや欧米向けが減少しました。その結果、当セグメントの売上高は1,310億7千2百万円(前期比21.8%減)となりました。利益面につきましては、売上の大幅な減少に加え、製品構成の変化や操業度の低下などによる利益率の悪化により、58億8千1百万円の営業損失(前期は136億2千7百万円の営業利益)となりました。

##### (FPD機器事業：FE)

FPD機器事業では、大型パネル用製造装置の売上減少に加え、高精細液晶パネル向け中小型製造装置についても売上が減少したことから、当セグメントの売上高は117億8千7百万円(前期比63.9%減)となりました。利益面につきましては、売上が大幅に減少したものの、たな卸資産評価損の減少やエネルギー分野の開発部門を移管したことによる固定費の減少などで、営業損失は前期より縮小し8億6千万円の営業損失(前期は12億1千6百万円の営業損失)となりました。

##### (メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：MP)

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、CTP装置の売上が増加し、大サイズ枚葉型インクジェット印刷機が売上に寄与しはじめたものの、POD装置が減少したことにより、前期に比べ売上が減少しました。プリント基板関連機器については、直接描画装置の売上が増加したことにより前期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は463億2千3百万円(前期比5.8%減)となりました。利益面につきましては、売上の減少により14億7千4百万円の営業利益(前期比36.0%減)となりました。

#### ③次期の見通し

今後の経済環境は、米国ではシェールガス革命などによる経済効果から緩やかな景気回復が期待されるものの、中国の金融システムに対する不安や欧州債務危機の再燃など、世界経済の景気下振れリスクが懸念されます。

当社を取り巻く事業環境は、半導体機器事業においては、モバイル機器向けの設備投資は堅調に推移すると予想されるものの、パソコン需要は依然弱く、総じて半導体メーカーの設備投資への慎重な姿勢が続くものと予想しております。FPD機器事業においては、中小型パネルの需要増加に加え、テレビ向け設備投資が再開されると予想しております。

以上から、半導体機器事業の売上は当期並みを、FPD機器事業の売上は増加を見込んでおります。メディアア  
ンドプレジジョンテクノロジー事業ではPOD装置と直接描画装置の販売促進により、売上の増加を見込んでおり  
ます。利益面につきましては、緊急対応策の更なる強化に加え、収益構造改革の達成により、通期黒字を目指しま  
す。

当社グループの次期の業績見通しは以下のとおりです。

[平成26年3月期連結業績予想]

(参考：従来基準※注1)

	第2四半期(累計)	通 期	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	1,020 億円	2,040 億円	950 億円	2,040 億円
S E	680	1,330	595	1,305
F E	95	210	110	235
M P	240	490	240	490
その他	5	10	5	10
営 業 利 益	25	65	10	65
経 常 利 益	21	55	6	55
当期純利益	15	40	0	40

(注1)平成25年4月1日より国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適正に反映させるためにS EおよびF Eの装置販売について、従来の出荷基準から据付完了基準に変更しております。この変更に伴い過年度遡及会計基準が適用されることから、第2四半期累計期間の予想には平成25年3月期に出荷した当該装置の売上・利益の一部を含んでおります。

また、参考として従来基準によるものを併記しております。

(注2)上記業績予想の前提となる為替レートは1米ドル=90円、1ユーロ=120円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ103億5千8百万円(4.2%)減少し、2,350億2千2百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円(0.6%)減少し、1,538億6百万円となりました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ227億6千6百万円増加し、704億4千2百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ200億8百万円増加し、300億2千1百万円となりました。

純資産合計は、保有株式の時価上昇および円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加しましたが、配当金の支払いや当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ93億7千9百万円(10.4%)減少し、812億1千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少などの支出項目が、売上債権の減少、減価償却費などの収入項目を上回り、153億1千9百万円の支出(前連結会計年度は112億7千8百万円の収入)となりました。

なお、第4四半期会計期間につきましては、税金等調整前四半期純利益の計上などにより営業キャッシュ・フローは44億1千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備などの有形固定資産を取得したことなどにより、57億6千7百万円の支出(前連結会計年度は41億6千2百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済、配当金の支払の一方で、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの支出を補うため、間接金融による資金調達を行った結果、215億3千3百万円の収入（前連結会計年度は94億6千7百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億9千4百万円増加し、380億2千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	28.1	29.8	34.4	36.7	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	47.9	81.8	72.1	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.1	1.6	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.4	18.9	7.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員にとどまらず、広範囲のステークホルダーの総合的な利益を勘案し、当社グループの利益を還元していきたいと考えております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、多額の損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次期（平成26年3月期）の配当につきましては、業績見通しおよび財政状況を総合的に勘案し、現時点では1株につき3円の期末配当を見込んでおります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、写真製版用ガラススクリーンの製造で培った『フォトリソグラフィ(注)』技術をコアに新しい事業や製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」を経営理念とし、印刷製版関連機器からエレクトロニクス産業までさまざまな分野において事業を展開しております。

また、企業理念として『未来共有（未来をみつめ社会の期待と信頼に応える）』、『人間形成（働く喜びを通じて人をつくる）』、『技術追究（独自技術の追究と技術の融合を推進する）』を標榜し、全従業員参加による活力ある企業体質への変革を目指すとともに、株主、顧客、取引先にとどまらず、地域社会との調和や環境にも配慮し事業活動に取り組んでおります。

さらに、経営ビジョンとして「Fit your needs, Fit your future（期待に応えて、未来を形に…）」を掲げ、「Challenge・Change・Collaboration+ONE」の姿勢のもと、革新的なソリューションの提供を通じて、社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーの皆さまとともに、未来を共有できる企業を目指しております。

(注) フォトリソグラフィとは、写真現像技術を応用して微細なパターンを形成する技術をいいます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、「中期3カ年経営計画NextStage70」達成に向け、2年目である当連結会計年度をスタートさせましたが、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載のとおり、当期業績は大幅な損失を計上することとなりました。

このような中、第4四半期は売上の増加や緊急対応策を強化したことにより黒字を確保いたしました。さらに中期3カ年経営計画の基本方針である「収益構造の確立」が急務であるとの認識から策定した諸施策（固定費削減、変動費削減等）と併せて取り組むことにより、次期連結会計年度の通期黒字・復配を目指します。

また、市場の変動が激しい半導体・FPD関連事業の当社グループ業績に与える影響を少しでも軽減すべく、新規事業（真空成膜分野、画像処理技術/印刷技術の応用展開）の立ち上げを通して、事業ポートフォリオの見直しを行います。

コーポレート・ガバナンス面におきましては、CSR推進組織を立ち上げ、各部門に分散していた機能を統合、強化し、より実効性のある企業の社会的責任を果たしてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,662	40,420
受取手形及び売掛金	※7 72,949	※7 57,420
商品及び製品	28,175	28,026
仕掛品	23,381	25,549
原材料及び貯蔵品	5,561	5,874
繰延税金資産	7,213	3,984
その他	3,724	3,906
貸倒引当金	△1,125	△935
流動資産合計	177,543	164,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 50,928	※1 51,586
減価償却累計額	△34,642	△35,920
建物及び構築物 (純額)	※1 16,286	※1 15,665
機械装置及び運搬具	29,282	33,315
減価償却累計額	△23,502	△24,972
機械装置及び運搬具 (純額)	5,780	8,343
土地	※1 9,741	※1 9,811
リース資産	7,389	6,293
減価償却累計額	△3,574	△3,044
リース資産 (純額)	3,815	3,248
建設仮勘定	1,558	1,260
その他	9,959	10,471
減価償却累計額	△8,471	△8,899
その他 (純額)	1,487	1,572
有形固定資産合計	38,669	39,902
無形固定資産		
リース資産	479	271
その他	1,665	2,353
無形固定資産合計	2,145	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 21,147	※4 21,836
長期貸付金	58	44
繰延税金資産	587	364
その他	6,700	7,059
貸倒引当金	△1,469	△1,054
投資その他の資産合計	27,024	28,249
固定資産合計	67,838	70,776
資産合計	245,381	235,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 81,458	※7 60,751
短期借入金	8,049	33,783
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,649	※1 3,349
1年内償還予定の社債	7,000	—
リース債務	1,347	732
未払法人税等	1,586	843
設備関係支払手形	606	※7 112
役員賞与引当金	58	39
製品保証引当金	5,522	4,940
受注損失引当金	246	132
その他	15,698	13,597
流動負債合計	123,223	118,284
固定負債		
社債	19,000	19,000
長期借入金	※1 6,988	※1 10,642
リース債務	3,641	2,934
繰延税金負債	834	2,148
退職給付引当金	315	151
役員退職慰労引当金	109	78
資産除去債務	48	48
その他	624	517
固定負債合計	31,562	35,521
負債合計	154,786	153,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	55,439	40,766
自己株式	△12,240	△12,245
株主資本合計	101,827	87,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385	2,716
為替換算調整勘定	△13,144	△9,255
その他の包括利益累計額合計	△11,758	△6,539
少数株主持分	527	605
純資産合計	90,595	81,216
負債純資産合計	245,381	235,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	250,089	189,923
売上原価	※2 187,324	※2 150,072
売上総利益	62,765	39,851
販売費及び一般管理費	※1, ※2 49,266	※1, ※2 46,838
営業利益又は営業損失 (△)	13,498	△6,986
営業外収益		
受取利息	123	117
受取配当金	384	384
持分法による投資利益	0	—
受取保険金	101	303
受取家賃	198	239
助成金収入	124	156
その他	657	358
営業外収益合計	1,589	1,559
営業外費用		
支払利息	1,496	1,048
為替差損	299	63
売上割引	330	112
その他	676	553
営業外費用合計	2,802	1,778
経常利益又は経常損失 (△)	12,284	△7,205
特別利益		
投資有価証券売却益	38	352
特別利益合計	38	352
特別損失		
投資有価証券評価損	830	775
減損損失	※3 2,866	—
貸倒引当金繰入額	1,323	—
災害による損失	18	—
その他	7	0
特別損失合計	5,045	776
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	7,277	△7,629
法人税、住民税及び事業税	2,041	1,534
法人税等調整額	541	4,265
法人税等合計	2,582	5,800
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	4,695	△13,429
少数株主利益	57	56
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,637	△13,486

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	4,695	△13,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	1,330
繰延ヘッジ損益	41	—
為替換算調整勘定	△586	3,915
その他の包括利益合計	△503	5,246
包括利益	4,191	△8,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,141	△8,266
少数株主に係る包括利益	50	83

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	54,044	54,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,044	54,044
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	30,154	4,583
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△25,571	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△25,571	—
当期末残高	4,583	4,583
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	26,418	55,439
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	25,571	—
剰余金の配当	△1,186	△1,186
当期純利益又は当期純損失(△)	4,637	△13,486
当期変動額合計	29,021	△14,673
当期末残高	55,439	40,766
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△12,236	△12,240
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△12,240	△12,245
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	98,381	101,827
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△1,186	△1,186
当期純利益又は当期純損失(△)	4,637	△13,486
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	3,445	△14,677
当期末残高	101,827	87,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,344	1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	1,330
当期変動額合計	41	1,330
当期末残高	1,385	2,716
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	—
当期変動額合計	41	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,566	△13,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△578	3,889
当期変動額合計	△578	3,889
当期末残高	△13,144	△9,255
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,263	△11,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△495	5,219
当期変動額合計	△495	5,219
当期末残高	△11,758	△6,539
少数株主持分		
当期首残高	482	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	78
当期変動額合計	45	78
当期末残高	527	605
純資産合計		
当期首残高	87,600	90,595
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△1,186	△1,186
当期純利益又は当期純損失（△）	4,637	△13,486
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△450	5,298
当期変動額合計	2,995	△9,379
当期末残高	90,595	81,216

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,277	△7,629
減価償却費	4,985	4,731
減損損失	2,866	—
投資有価証券評価損益(△は益)	830	775
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	△352
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	△163
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△18
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△534	△639
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△89	△114
受取利息及び受取配当金	△507	△501
支払利息	1,496	1,048
売上債権の増減額(△は増加)	△1,834	15,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,033	△923
その他の流動資産の増減額(△は増加)	626	135
仕入債務の増減額(△は減少)	△604	△21,144
未払費用の増減額(△は減少)	△634	△399
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,102	△1,579
その他	△477	△666
小計	14,319	△12,279
利息及び配当金の受取額	498	496
利息の支払額	△1,495	△1,044
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△55	△18
法人税等の支払額	△1,988	△2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,278	△15,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△489	△23
有形固定資産の取得による支出	△4,491	△6,036
有形固定資産の売却による収入	1,855	364
投資有価証券の取得による支出	△13	△84
投資有価証券の売却による収入	125	946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△313	—
その他	△835	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,162	△5,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,546	25,725
長期借入れによる収入	5,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△35,227	△1,645
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,985	△1,350
社債の発行による収入	18,895	—
社債の償還による支出	△2,500	△7,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△4
配当金の支払額	△1,186	△1,186
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,467	21,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400	1,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,751	2,394
現金及び現金同等物の期首残高	38,383	35,631
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,631	※ 38,026



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

従来、子会社44社が連結の範囲に含まれておりましたが、当連結会計年度において設立した株式会社スクリーン熊本を新たに連結の範囲に含めております。以上の結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人21社、海外法人24社の合計45社となっております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社であるマイザ株式会社に持分法を適用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.の決算日は12月31日であり、それ以外の41社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これら4社については12月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として先入先出法または個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

当社および一部の連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回った場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」の区分に計上することとしております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。

## ⑥ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。）

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	借入金利息
金利キャップ	借入金利息

## ③ ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は93百万円、経常損失および税金等調整前当期純損失は94百万円それぞれ減少しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」および「助成金収入」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「固定資産売却益」387百万円、「その他」495百万円は、「受取保険金」101百万円、「助成金収入」124百万円、「その他」657百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（△は益）」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（△は益）」に表示していた△387百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	3百万円	2百万円
土地	2	2
計	5	5
上記に対応する債務		
長期借入金	150百万円	100百万円
(うち1年以内返済予定額)	54百万円	54百万円)

## 2 手形割引高及び裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	52百万円

## 3 売上債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売上債権流動化に伴う遡及義務	－百万円	15百万円

## ※4 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	37百万円	37百万円

## 5 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅ローン	235百万円	185百万円
取引先のリース料支払	93	28
計	328	213

## 6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－	－
借入未実行残高	20,000	30,000

## ※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	299百万円	253百万円
支払手形	2,352	1,895
設備関係支払手形	—	7

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
旅費交通費	1,753百万円	1,682百万円
荷造運賃	3,443	2,375
役員退職慰労引当金繰入額	43	40
役員賞与引当金繰入額	40	34
役員報酬	888	864
給与手当・賞与	17,454	17,168
研究費	4,539	4,185
減価償却費	2,309	2,542
広告宣伝費	394	372
退職給付費用	1,725	1,763

## ※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,888百万円	12,685百万円

## ※3 減損損失

当社および連結子会社は以下のとおり減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
滋賀県彦根市他	事業用資産	建物および機械装置等	2,688
京都市下京区	売却予定資産	土地	177
合計			2,866

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、FPD機器事業の資産グループ等から得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、売却予定資産については、売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の内訳

有形固定資産	
建物及び構築物	937百万円
機械装置及び運搬具	905
土地	177
リース資産	668
その他	138
無形固定資産	
リース資産	19
その他	16
投資その他の資産	
その他	1
計	2,866

## (4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたり、当社はセグメント情報の基礎となる事業区分単位により、連結子会社は原則として各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産および売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額の算定が困難な資産については備忘価格で評価しております。また、売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額から仲介手数料を差し引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	—	—	253,974

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,598	7	0	16,605

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 0千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,186	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 平成23年4月22日開催の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決されたことにより、資本準備金を26,636百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、増加後のその他資本剰余金を25,571百万円、別途積立金を28,500百万円減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振り替えております。この結果、資本剰余金が25,571百万円減少し、利益剰余金が25,571百万円増加しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,186	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	253,974	—	—	253,974

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	16,605	8	—	16,613

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,186	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	37,662百万円	40,420百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,031	△2,394
現金及び現金同等物	35,631	38,026



## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業（以下、SE）」、「FPD機器事業（以下、FE）」および「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（以下、MP）」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	167,593	32,611	49,163	249,368	721	250,089	—	250,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	8,656	8,656	△8,656	—
計	167,593	32,611	49,163	249,368	9,377	258,746	△8,656	250,089
セグメント利益 又は損失(△)	13,627	△1,216	2,305	14,716	3	14,719	△1,221	13,498
セグメント資産	133,926	15,662	41,225	190,814	4,763	195,577	49,803	245,381
その他の項目								
減価償却費	3,204	328	310	3,843	111	3,955	1,030	4,985
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,951	447	1,041	4,440	114	4,554	2,792	7,346

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,221百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額49,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	S E	F E	M P	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	131,072	11,787	46,323	189,184	739	189,923	—	189,923
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	7,308	7,308	△7,308	—
計	131,072	11,787	46,323	189,184	8,048	197,232	△7,308	189,923
セグメント利益 又は損失 (△)	△5,881	△860	1,474	△5,267	△158	△5,425	△1,560	△6,986
セグメント資産	119,748	14,026	46,652	180,427	4,043	184,470	50,552	235,022
その他の項目								
減価償却費	2,969	78	406	3,455	103	3,558	1,172	4,731
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,238	132	898	5,269	154	5,423	1,026	6,450

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額50,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	379円44銭	339円61銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	19円54銭	△56円82銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,595	81,216
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	527	605
(うち少数株主持分(百万円))	(527)	(605)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	90,068	80,610
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	237,369	237,360

## 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(百万円)	4,637	△13,486
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	4,637	△13,486
普通株式の期中平均株式数 (千株)	237,372	237,364

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動 (平成25年6月26日付予定)

## ① 新任取締役候補

取締役	沖 勝 登 志	[現]	常務執行役員
	ビジネスサービスセンター副センター長		ビジネスサービスセンター副センター長
	同センター人事グループ長		同センター人事グループ長

取締役 (社外取締役)	村 山 昇 作	[現]	iPSアカデミアジャパン株式会社 代表取締役社長
-------------	---------	-----	--------------------------

取締役 (社外取締役)	齋 藤 茂	[現]	株式会社トーセ 代表取締役社長兼CEO
-------------	-------	-----	---------------------

## ② 退任予定取締役

[現] 取締役	有 田 正 司	顧問 (非常勤) に就任予定
---------	---------	----------------

[現] 取締役 (社外取締役)	伊 佐 山 建 志	シニアアドバイザー (非常勤) に就任予定
-----------------	-----------	-----------------------

[現] 取締役 (社外取締役)	松 本 徹	
-----------------	-------	--

## (2) 決算補足資料

## ① 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	24年3月期 実績	25年3月期 実績	対前期比		26年3月期	
			増減額	増減率	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想
売上高	250,089	189,923	△60,165	△24.1%	102,000	204,000
営業利益 (営業利益率)	13,498 5.4%	△6,986 △3.7%	△20,484 △9.1 pt	—	2,500 2.5%	6,500 3.2%
経常利益 (経常利益率)	12,284 4.9%	△7,205 △3.8%	△19,490 △8.7 pt	—	2,100 2.1%	5,500 2.7%
当期純利益 (当期純利益率)	4,637 1.9%	△13,486 △7.1%	△18,123 △9.0 pt	—	1,500 1.5%	4,000 2.0%
総資産	245,381	235,022	△10,358	△4.2%	—	—
自己資本	90,595	81,216	△9,379	△10.4%	—	—
自己資本比率	36.7%	34.3%	△2.4 pt	—	—	—
1株当たり純資産	379.44円	339.61円	△39.83円	△10.5%	—	—
有利子負債	47,676	70,442	+22,766	+47.8%	—	—
純有子負債	10,013	30,021	+20,008	+199.8%	—	—
自己資本利益率 (ROE)	5.2%	△15.8%	△21.0 pt	—	—	—
営業キャッシュ・フロー	11,278	△15,319	—	—	—	—
投資キャッシュ・フロー	△4,162	△5,767	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	△9,467	21,533	—	—	—	—
減価償却額	4,985	4,731	△254	△5.1%	2,100	4,500
設備投資額	7,346	6,450	△896	△12.2%	3,200	6,200
研究開発費	13,888	12,685	△1,203	△8.7%	5,600	11,500
グループ従業員数	4,890人	4,954人	+64人	+1.3%	—	—
連結子会社数	44社	45社	+1社	—	—	—
(国内)	(20社)	(21社)	(+1社)	—	—	—
(海外)	(24社)	(24社)	(—社)	—	—	—
関連会社数	1社	1社	—社	—	—	—
(内持分法適用会社数)	(1社)	(1社)	(—社)	—	—	—

## ② 単独決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	24年3月期 実績	25年3月期 実績	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	216,411	157,214	△59,197	△27.4%
営業利益 (営業利益率)	9,451 4.4%	△7,902 △5.0%	△17,353 △9.4 pt	—
経常利益 (経常利益率)	8,539 3.9%	△6,980 △4.4%	△15,520 △8.3 pt	—
当期純利益 (当期純利益率)	1,314 0.6%	△14,028 △8.9%	△15,342 △9.5 pt	—
総資産	224,431	212,540	△11,891	△5.3%
自己資本	73,415	59,527	△13,888	△18.9%
自己資本比率	32.7%	28.0%	△4.7 pt	—
1株当たり純資産	309.29円	250.79円	△58.50円	△18.9%
有利子負債	60,040	84,552	+24,512	+40.8%
減価償却額	4,124	4,050	△73	△1.8%
設備投資額	6,252	5,426	△826	△13.2%
研究開発費	10,918	9,909	△1,008	△9.2%
従業員数	2,089人	2,130人	+41人	+2.0%

## ③ 単独輸出売上に関する情報

	24年3月期		25年3月期	
	第2四半期 累計期間実績	実績	第2四半期 累計期間実績	実績
地域別輸出比率	%	%	%	%
北米	33.6	30.4	29.9	33.5
アジア・オセアニア	47.5	49.6	55.8	55.4
欧州	11.8	11.8	10.1	8.4
その他	7.1	8.2	4.2	2.7
通貨別輸出比率	%	%	%	%
米ドル	9.4	8.9	13.9	14.9
ユーロ	2.8	2.6	4.1	2.9
円	87.4	88.1	81.8	82.0
その他	0.4	0.4	0.2	0.2
為替レート	円	円	円	円
米ドル	80.12	79.13	79.52	82.83
ユーロ	115.75	110.11	101.45	103.75

## 事業別連結売上高

(単位: 百万円)

		24年3月期		25年3月期						26年3月期	
		第2四半期 累計期間実績	通期実績	第1四半期 実績	(*)第2四半期 実績	(*)第2四半期 累計期間実績	(*)第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期実績	第2四半期 累計期間予想	通期予想
半導体機器事業	国内	21,827	32,387	2,771	5,360	8,131	2,441	8,331	18,904		
	海外	62,590	135,206	31,960	28,434	60,394	16,005	35,768	112,168		
	計	84,418	167,593	34,731	33,795	68,526	18,447	44,099	131,072	68,000	133,000
FPD機器事業	国内	2,577	8,908	272	1,852	2,125	1,219	4,478	7,822		
	海外	11,827	23,702	1,627	750	2,377	958	628	3,964		
	計	14,404	32,611	1,900	2,602	4,503	2,177	5,106	11,787	9,500	21,000
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	9,526	20,142	4,355	5,627	9,983	3,604	6,296	19,884		
	海外	14,347	29,021	5,621	6,918	12,540	5,466	8,432	26,439		
	計	23,874	49,163	9,977	12,546	22,524	9,070	14,729	46,323	24,000	49,000
うち印刷関連機器	国内	8,136	16,911	3,939	4,724	8,664	3,222	5,527	17,414		
	海外	12,840	26,651	5,027	5,986	11,014	4,903	6,863	22,782		
	計	20,977	43,563	8,967	10,711	19,678	8,125	12,391	40,196	20,400	41,800
うちプリント基板関連機器	国内	1,389	3,230	416	903	1,319	381	769	2,470		
	海外	1,507	2,369	593	932	1,525	562	1,568	3,657		
	計	2,896	5,600	1,009	1,835	2,845	944	2,337	6,127	3,600	7,200
その他	国内	313	697	137	148	285	160	246	692		
	海外	11	23	8	6	14		32	47		
	計	324	721	145	154	300	160	279	739	500	1,000
合 計	国内	34,244	62,135	7,536	12,989	20,526	7,425	19,352	47,304		
	海外	88,776	187,954	39,217	36,109	75,327	22,429	44,861	142,619		
	計	123,021	250,089	46,754	49,099	95,853	29,855	64,214	189,923	102,000	204,000
	海外比率	72.2%	75.2%	83.9%	73.5%	78.6%	75.1%	69.9%	75.1%		

(\*) 半導体機器事業の国内、海外の内訳を訂正しております。

## 事業別連結受注状況

(単位: 百万円)

		24年3月期 第4四半期 (平成24年1月~3月)		25年3月期 第1四半期 (平成24年4月~6月)		25年3月期 第2四半期 (平成24年7月~9月)		25年3月期 第3四半期 (平成24年10月~12月)		25年3月期 第4四半期 (平成25年1月~3月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	(*)受注高	受注残高	(*)受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体機器事業	国内	2,170	5,983	3,813	7,025	3,093	4,757	5,374	7,689	4,649	4,006
	海外	27,091	41,274	34,468	43,782	22,378	37,725	23,637	45,357	30,382	39,970
	計	29,260	47,256	38,281	50,807	25,470	42,482	29,011	53,045	35,030	43,976
FPD機器事業	国内	1,110	1,887	693	2,308	5,241	5,697	1,157	5,634	471	1,626
	海外	-482	4,565	414	3,351	777	3,378	7,290	9,709	1,863	10,944
	計	628	6,452	1,107	5,659	6,018	9,074	8,447	15,343	2,334	12,571
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	6,350	1,100	4,449	1,193	5,398	963	4,005	1,363	6,240	1,306
	海外	6,753	3,309	6,796	4,483	5,136	2,700	6,881	4,115	7,202	2,885
	計	13,103	4,409	11,245	5,676	10,533	3,663	10,886	5,479	13,442	4,191
うち印刷関連機器	国内	5,126	981	4,059	1,101	4,340	716	3,363	856	5,891	1,220
	海外	6,709	3,030	5,480	3,483	4,930	2,426	5,648	3,170	6,021	2,327
	計	11,834	4,012	9,539	4,583	9,270	3,142	9,011	4,027	11,912	3,547
うちプリント基板関連機器	国内	1,224	119	389	92	1,058	247	642	507	348	86
	海外	45	279	1,316	1,000	206	274	1,233	945	1,181	558
	計	1,269	397	1,705	1,093	1,264	521	1,875	1,452	1,530	644
その他	国内										
	海外										
	計										
合 計	国内	9,630	8,970	8,955	10,526	13,732	11,417	10,535	14,686	11,359	6,939
	海外	33,362	49,148	41,677	51,616	28,290	43,802	37,809	59,181	39,447	53,799
	計	42,992	58,118	50,633	62,142	42,022	55,219	48,344	73,867	50,806	60,738
	海外比率	77.6%	84.6%	82.3%	83.1%	67.3%	79.3%	78.2%	80.1%	77.6%	88.6%

(\*) 半導体機器事業の国内、海外の内訳を訂正しております。